

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月7日

【四半期会計期間】 第79期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 中央自動車工業株式会社

【英訳名】 CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 信一郎

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5182

【事務連絡者氏名】 専務取締役総務本部長 藤井 俊和

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5807

【事務連絡者氏名】 専務取締役総務本部長 藤井 俊和

【縦覧に供する場所】 中央自動車工業株式会社 東京支社
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間	第79期 第1四半期 連結累計期間	第78期
	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,187,242	4,486,135	18,605,181
経常利益 (千円)	811,661	1,009,364	3,461,069
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	546,835	744,167	2,395,210
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	286,877	832,403	2,759,423
純資産額 (千円)	18,462,663	21,125,861	20,637,146
総資産額 (千円)	21,896,418	25,220,906	25,384,429
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	30.36	41.36	133.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	84.3	83.8	81.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績や良好な雇用環境など引き続き緩やかな回復基調を辿りました。

国内新車総販売台数（軽を含む）の4～6月の実績は、登録車は前年からの新型車効果が続き前年同期比約7.4%増の78万台、前年は燃費不正問題等で販売が減少していた軽自動車は同約21.0%増の42万台と回復し、全体では同約11.8%増の120万台となりました。

このような環境下、当社グループの国内部門では、高付加価値商品の提案や、地域密着型営業の強化を通じてオリジナル商材のシェア拡大と新規開拓に注力するとともに、本年6月には新たな研究開発施設「中之島R&Dセンター」を開設し、商品の開発力と品質向上のための開発型企業への体制強化に努めました。

また、海外部門では、中東アフリカ地域において現地拠点を活用した積極的な受注活動を展開し、ロシア地域では景気回復傾向を捉え、販売強化を図りました。北米地域においては引き続き新規販売チャネルの深耕に努めております。

これにより、当社グループの売上高は44億86百万円（前年同期比107.1%）、営業利益は8億13百万円（同118.7%）、経常利益は10億9百万円（同124.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億44百万円（同136.1%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態を分析しますと、

総資産合計は252億20百万円と前連結会計年度末に比べて1億63百万円減少しております。

減少の主なものは、受取手形及び売掛金が5億37百万円、投資有価証券が3億7百万円であります。

増加の主なものは、有価証券が5億円、建物及び構築物が2億5百万円であります。

負債合計は40億95百万円と前連結会計年度末に比べて6億52百万円減少しております。

減少の主なものは、支払手形及び買掛金が2億83百万円、未払法人税等が3億91百万円であります。

純資産合計は211億25百万円と前連結会計年度末に比べて4億88百万円増加しております。

増加の主なものは、利益剰余金が4億円、その他有価証券評価差額金が83百万円であります。

なお、自己資本比率は、81.3%から83.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,020,000	20,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	20,020,000	20,020,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		20,020		1,001,000		4,184,339

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,931,100		
	(相互保有株式) 普通株式 229,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,852,600	178,526	
単元未満株式	普通株式 7,300		
発行済株式総数	20,020,000		
総株主の議決権		178,526	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が13,000株（議決権130個）含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央自動車工業(株)	大阪市北区中之島四丁目 2番30号	1,931,100		1,931,100	9.65
(相互保有株式) 石川トヨペット(株)	石川県金沢市浅野本町口 104	200,000		200,000	1.00
エイスインターナショナル トレード(株)	東京都中央区京橋一丁目10 番7号	29,000		29,000	0.14
計		2,160,100		2,160,100	10.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,051,931	8,224,399
受取手形及び売掛金	2,800,853	2,263,765
有価証券	1,001,548	1,502,167
商品及び製品	480,840	522,723
仕掛品	2,713	4,140
原材料及び貯蔵品	9,441	9,285
その他	391,083	310,243
貸倒引当金	3,464	3,380
流動資産合計	12,734,946	12,833,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	705,250	910,896
土地	1,610,279	1,610,279
その他（純額）	198,042	106,389
有形固定資産合計	2,513,572	2,627,565
無形固定資産		
のれん	292,365	237,546
その他	257,746	242,380
無形固定資産合計	550,111	479,927
投資その他の資産		
投資有価証券	8,940,586	8,633,186
その他	645,212	646,883
投資その他の資産合計	9,585,799	9,280,069
固定資産合計	12,649,482	12,387,562
資産合計	25,384,429	25,220,906
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,755,362	1,472,298
未払法人税等	658,090	266,473
賞与引当金	267,077	133,129
その他	703,779	831,920
流動負債合計	3,384,309	2,703,821
固定負債		
退職給付に係る負債	1,120,486	1,133,971
その他	242,487	257,251
固定負債合計	1,362,974	1,391,223
負債合計	4,747,283	4,095,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,000	1,001,000
資本剰余金	4,184,339	4,184,339
利益剰余金	15,277,948	15,678,428
自己株式	726,719	726,719
株主資本合計	19,736,568	20,137,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,010,181	1,094,034
繰延ヘッジ損益	894	290
退職給付に係る調整累計額	110,498	105,511
その他の包括利益累計額合計	900,577	988,813
純資産合計	20,637,146	21,125,861
負債純資産合計	25,384,429	25,220,906

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,187,242	4,486,135
売上原価	2,471,351	2,582,411
売上総利益	1,715,891	1,903,724
販売費及び一般管理費	1,031,227	1,090,709
営業利益	684,663	813,014
営業外収益		
受取配当金	28,685	35,702
受取賃貸料	14,272	14,307
持分法による投資利益	90,777	140,831
その他	6,822	12,962
営業外収益合計	140,556	203,804
営業外費用		
支払手数料	2,288	2,288
賃貸収入原価	5,289	5,099
為替差損	4,331	-
その他	1,649	66
営業外費用合計	13,558	7,454
経常利益	811,661	1,009,364
特別損失		
投資有価証券評価損	26,873	-
特別損失合計	26,873	-
税金等調整前四半期純利益	784,788	1,009,364
法人税、住民税及び事業税	211,402	219,972
法人税等調整額	26,550	45,224
法人税等合計	237,953	265,196
四半期純利益	546,835	744,167
親会社株主に帰属する四半期純利益	546,835	744,167

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	546,835	744,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	241,207	47,173
繰延ヘッジ損益	167	603
退職給付に係る調整額	2,324	4,986
持分法適用会社に対する持分相当額	21,242	36,679
その他の包括利益合計	259,958	88,236
四半期包括利益	286,877	832,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	286,877	832,403

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高 (輸出手形割引高を含む)	690,369千円	542,983千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	36,037千円	39,967千円
のれん償却額	54,818	54,818

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	361,786	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	343,688	19.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、自動車関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益	30円36銭	41円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	546,835	744,167
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	546,835	744,167
普通株式の期中平均株式数(株)	18,010,927	17,993,595

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、平成29年7月14日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く)に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

(1)処分の概要

処分期日	平成29年8月4日
処分する株式の種類及び数	当社普通株式 26,900株
処分価額	1株につき1,504円
処分総額	40,457千円
処分方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
処分先及びその人数 並びに処分株式の数	当社の取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く) 8名 26,900株
その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

(2)処分の目的及び理由

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下「対象取締役」)に対して、当社グループの中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議し、また、平成29年6月27日開催の第78回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、年額60百万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として割当を受けた日より3年間から8年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 4 日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 幡 琢 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 紀 平 聡 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央自動車工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。